

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	宇宙利用拡大の調査研究			担当部局庁	内閣府		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	宇宙開発戦略推進事務局	参事官 高見牧人			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	宇宙基本法			関係する計画、通知等	宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定)				
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の宇宙政策の基本的な方針は、宇宙基本法の理念に則り、①宇宙安全保障の確保、②民生分野における宇宙利用推進、③①、②の実現に向けて、宇宙産業及び科学技術基盤の維持・強化をすることである。 宇宙利用は、自然災害の多い我が国における災害対応や安全保障の確保に有効な手段として期待されている。また、通信・放送、衛星測位、リモートセンシングの利用による産業、行政、生活の一層の高度化及び効率化も見込まれている。したがって、宇宙利用を拡大していくことは極めて重要である。さらに、民間需要や海外需要を取り込むこと等を通じて、産業基盤の維持・強化を図ることも必要である。 本事業では、宇宙安全保障の確保、民生分野における宇宙利用の推進、宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に関する調査・分析を行い、今後の宇宙政策の立案等に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記事業目的の達成のため、次の調査を行う。 (1)宇宙安全保障の確保に関する調査 宇宙空間の安定的利用の確保、宇宙の安全保障分野における活用の強化、宇宙協力を通じた日米同盟等の強化を図る観点から、①我が国等が保有する宇宙システム全体の抗たん性強化に関する調査や②即応型小型衛星等に係る運用上のニーズや運用構想等について調査を行う。 (2)民生分野における宇宙利用の推進に関する調査 宇宙を活用した地球規模課題の解決と安全・安心で豊かな社会の実現、関連する新産業の創出を図る観点から、宇宙に関連した新産業・新サービスの創出等について調査を行う。 (3)宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に関する調査 宇宙産業関連基盤の維持・強化、価値を実現する科学技術基盤の維持強化を図る観点から、①宇宙産業の国内関連基盤の維持・強化に関する調査や②宇宙システムの海外展開に関する調査を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	93	222	316	530		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	93	222	316	530		
		執行額	-	88	271	-	-		
	執行率(%)	-	95%	122%	-	-			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	本事業は、宇宙安全保障の確保、民生分野における宇宙利用の推進、宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に関する調査・分析を行うものであり、定量的な目標を設定することは困難であるが、本調査研究によって得られた成果は、今後の宇宙政策の立案等に活用する予定である。			定性的な成果目標:我が国の宇宙政策の目標を達成するために、今後の宇宙政策の立案等に資すること。 25~27年度の達成状況・実績:平成27年12月宇宙基本計画工程表改訂、平成28年4月宇宙基本計画決定					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	調査研究の確実な実施	調査数	実績	調査数	-	8	11		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査件数	活動実績	調査数	-	8	11	-		
		当初見込み	調査数	-	4	5	5		
		達成度	%	-	200	220			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/調査件数	単位当たりコスト	百万円	-	11	25	63		
		計算式	/	-	88百万円/8件	271百万円/11件	316百万円/5件		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	(目)宇宙開発利用推進調査委託費		316	530	宇宙2法の施行に伴う基準調査費等の増額による。				
	計		316	530					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	宇宙開発利用に関する施策の推進						
		施策	宇宙開発利用の推進					
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値		調査数	-	8	11	
	宇宙利用拡大の調査研究数	目標値	調査数	-	4	5		
				定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)		
	宇宙政策及び商業宇宙活動の動向等に関する調査	宇宙政策及び商業宇宙活動の動向等に関する調査の実施	平成27年度	平成27年度に調査を実施				
				施策の進捗状況(実績)				
				当該調査として、平成27年度に「ロケット打上げ時の事故に起因する最大蓋然損害(MLP)の算出調査」、「国内外における射場等に関する状況調査等」「海外における宇宙用コンポーネント・部品に関する動向調査」「我が国の宇宙産業の基礎データ取扱いに資する産業分類に係る調査」「現用射場システムの課題の体系的整理」を実施。				
	定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)					
	宇宙インフラシステムの海外戦略策定調査	宇宙インフラシステムの海外戦略策定調査の実施	平成27年度	平成27年度に調査を実施				
				施策の進捗状況(実績)				
				当該調査として、平成27年度に「宇宙システム海外展開戦略の策定調査」「アジア地域での宇宙利用推進を通じた海外展開戦略の検討調査」「インドネシア国における宇宙システム海外展開に向けた環境整備に関する概要調査」を実施。				
定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)						
宇宙利用方策開拓調査	宇宙利用方策開拓調査の実施	平成27年度	平成27年度に調査を実施					
			施策の進捗状況(実績)					
			当該調査として、平成27年度に「宇宙利用方策開拓調査(宇宙の開発及び利用に関する事例等調査)(平成27年度)」を実施。					
定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)						
宇宙監視システムの能力具体化に関する調査研究	宇宙監視システムの能力具体化に関する調査研究の実施	平成27年度	平成27年度に調査を実施					
			施策の進捗状況(実績)					
			当該調査として、平成27年度に「宇宙システム全体の抗たん性強化に関する国内調査」「宇宙システム全体の抗たん性強化/即応型の小型衛星等及び同打上げシステムに関する調査」を実施。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
成果目標である調査を着実に実施することにより、我が国の宇宙開発利用政策の企画立案に着実に資するという効果があることから、宇宙開発利用の推進をより一層促進することができる。								

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国民や社会のニーズを反映して策定された宇宙基本計画に基づき執行されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国宇宙政策の立案に資するための調査であることから、地方自治体及び民間等ではなく、国が主体的に実施する。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	総合評価方式による一般競争入札により委託先を選定しており、競争性を確保するなど、適切に事業者を選定しているが、一部案件は一社応札となったものがあつたが、入札辞退者にヒアリング等を実施。その内容を基に改善策を検討した結果、公告期間の延長等、次回の入札に向けて改善を実施する。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、随意契約について一部競争性のない案件があつたが、本契約の相手方は会計法29条の3第4項に規定する「契約の性質が競争を許さない場合」に該当する者であり、本件を実行できる唯一の団体であつたため、その者と随意契約を行ったものであり、問題はない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要な費目・用途に限定を行い、事業規模に見合った経費で支出を行う等、コストの削減にも努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な費目・用途に限定を行い、事業規模に見合った経費で支出を行う等、コストの削減に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施にあたっては、定期的に事業者と打ち合わせを行う等、事業を効率的に進めており、その内容を必要に応じて翌年度の仕様書に盛り込むなど工夫している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みを上回っている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	会計法に基づく一般競争入札等により、より効果的、効率的な事業を提案した事業者を委託先として選定して、事業を執行しているが、一般競争入札により調達した案件の一部は一社応札となった。また、随意契約について一部競争性のない案件があつたが、本契約の相手方は会計法29条の3第4項に規定する「契約の性質が競争を許さない場合」に該当する者であり、本件を実行できる唯一の団体であつたため、その者と随意契約を行ったものであり、問題はない。 また、活動実績は毎年当初見込みを上回っており着実に宇宙利用拡大につながる政策の企画立案に資している。加えて、契約期間を通じて定期的に打合せを行う等、委託先事業者における事業の進捗管理を行い、適時適切な指導監督を行っており、その内容を必要に応じて翌年度の仕様書へ反映するなどの工夫を行っている。		
	改善の方向性	一社応札となった案件は、契約先選定作業を見直す等の検討及び改善をするとともに、その他案件については、引き続き、適正な執行に努める。また、契約期間を通じて定期的に打合せを行う等、委託先事業者における事業の進捗管理を行い、適時適切な指導監督を行うことで、限られた予算の中でより多くの成果を得られるように取り組むとともに、その内容を必要に応じて翌年度の仕様書へ反映するなどの工夫をうことで、より効率的な執行に努める。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

行政レビュー推進チームの意見を踏まえ、引き続き、効果的・効率的な執行を実施し、その実績を概算要求に反映させることとする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		/
平成25年度		平成26年度	新26-0004	平成27年度	27-0037	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
270.9百万円

【一般競争入札】

A. 東京海上日動
リスクコンサルティング
株式会社
4.5百万円

ロケット打上げ時の事故
に起因する最大蓋然損害
(MLP)の算出調査

【一般競争入札】

B. (一財)宇宙システム
開発利用推進機構
20.0百万円

宇宙利用方策開拓調査
(宇宙の開発及び利用に
関する事例等調査)
(平成27年度)

【一般競争入札】

C. (株)三菱総合研究所
20.0百万円

国内外における射場等
に関する状況調査等

【一般競争入札】

D. (一財)日本宇宙フォーラム
83.8百万円

宇宙システム海外展開戦略の
策定調査

【一般競争入札】

E. (株)三菱総合研究所
13.7百万円

海外における宇宙用コンポーネント・
部品に関する動向調査

【一般競争入札】

F. (株)三菱総合研究所
18.9百万円

宇宙システム全体の抗たん
性強化に関する国内調査

【一般競争入札】

G. (株)パスコ
20.4百万円

アジア地域での宇宙利用推進を
通じた海外展開戦略の検討調査

【一般競争入札】

H. (株)野村総合研究所
12.9百万円

我が国の宇宙産業の基礎データ
収取に資する産業分類に係る

【随意契約】

I. The Aerospace Corporation
30.0百万円

宇宙システム全体の抗たん性強化
／即応型の小型衛星等及び同打上げ
システムに関する調査

【随意契約】

J. (株)パスコ
1.0百万円

インドネシア国における宇宙
システム海外展開に向けた
環境整備に関する概要調査

【随意契約】

K. NPO宇宙利用を推進する会
1.0百万円

現用射場システムの課題の
体系的整理

【支出委任】

防衛省
44.8百万円

宇宙監視システムの
能力具体化に関する
調査研究

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京海上日動リスクコンサルティング株式会社			B.(一財)宇宙システム開発利用推進機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		4.5	人件費		4.5
			事業費		3.4
			再委託費		9.4
			一般管理費		2.6
計		4.5	計		19.9
C.(株)三菱総合研究所			D.(一財)日本宇宙フォーラム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		6.8	人件費		21.8
事業費		10.6	事業費		51.4
一般管理費		2.6	一般管理費		10.6
計		20	計		83.8
E.(株)三菱総合研究所			F.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		6.4	人件費		15.7
事業費		5.4	事業費		0.7
一般管理費		1.8	一般管理費		2.5
計		13.6	計		18.9
G.(株)パソコ			H.(株)野村総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		11.8	人件費		12.9
事業費		7.4	事業費		0
一般管理費		1.2	一般管理費		0
計		20.4	計		12.9

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	7010001079695	ロケット打上げ時の事故に起因する最大蓋然損害(MLP)の算出調査	4.5	一般競争入札	1	84.3%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構	2010405010640	宇宙利用方策開拓調査	20	一般競争入札	3	72.5%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	国内外における射場等に関する状況調査等	20	一般競争入札	2	81.5%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本宇宙フォーラム	1010005007996	宇宙システム海外展開戦略の策定調査	83.8	一般競争入札	1	99.9%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	海外における宇宙用コンポーネント・部品に関する動向調査	13.7	一般競争入札	3	90.8%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	宇宙システム全体の抗たん性強化に関する国内調査	18.9	一般競争入札	1	99.6%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パスコ	5013201004656	アジア地域での宇宙利用推進を通じた海外展開戦略の検討調査	20.4	一般競争入札	1	100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	我が国の宇宙産業の基礎一歩取りに資する産業分類に係る調査	12.9	一般競争入札	1	91.8%	

チェック

I.The Aerospace Corporation			J.(株)パスコ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費他		30	人件費		0.5
			事業費		0.4
			一般管理費		0.1
計		30	計		1
K.NPO宇宙利用を推進する会			L.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費		0.9			
事業費		0.1			
計		1	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	The Aerospace Corporation		宇宙システム全体の抗たん性強化／即応型の小型衛星等及び同打上げシステムに関する調査	30	随意契約 (その他)			

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パスコ	5013201004656	インドネシア国における宇宙システム海外展開に向けた環境整備に関する概要調査	1	随意契約 (少額)			

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人宇宙利用を推進する会	9010405007894	現用射場システムの課題の体系的整理	1	随意契約 (少額)			